

2013年5月17日 全6頁

## Indicators Update

### 3月機械受注

製造業の増加見通しは設備投資増加の兆しか？

経済調査部  
エコノミスト 齋藤勉

#### [要約]

- 2013年3月の機械受注では、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+14.2%と2ヶ月連続のプラスとなり、市場コンセンサス（同+3.5%）を大幅に上回った。
- 需要者別の内訳を見ると、製造業は前月比+13.3%と2ヶ月連続の増加、非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+14.3%と2ヶ月連続の増加となった。加工組立業種からの受注が増加していることや、公共事業の増加を背景として建設業からの受注の増加が続いていることなどが、全体を押し上げている。
- 外需は前月比+52.1%と2ヶ月連続で増加した。大型受注による影響が相当程度あると考えられるため、今後の動向を注視する必要があるものの、機械受注の外需は緩やかな増加傾向にあるとみている。
- 内閣府公表の4-6月期見通しでは、民需（除く船舶・電力）は前期比▲1.5%と5四半期連続の減少が見込まれている。ただし、製造業では前期比+0.8%と7四半期ぶりの増加が見込まれており、輸出企業を中心に徐々に企業の設備投資スタンスが改善し始めているとみられる。輸出の増加や企業収益の改善、内需の堅調な回復など、設備投資増加に向けた環境はすでに整い始めており、今後も内需・外需ともに堅調な回復が予想される。2013年半ば以降、設備投資は増加傾向に向かうとみている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2012年						2013年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
民需（船電を除く） コンセンサス	2.6	▲7.1	1.4	1.7	▲1.0	▲2.4	▲0.8	3.8	▲1.3	▲7.5	4.2	14.2
DIR予想												3.5
製造業	2.2	▲4.1	▲3.4	6.1	▲6.2	▲3.0	▲2.7	1.8	1.0	▲10.0	4.9	13.3
非製造業（船電を除く）	3.4	▲3.5	1.5	▲1.8	2.3	0.8	2.7	6.4	▲7.8	▲4.5	0.3	14.3
外需	▲0.4	▲2.3	▲4.5	0.1	▲12.1	3.6	0.5	11.8	▲8.3	▲3.7	1.0	52.1

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計、Bloombergより大和総研作成

## 機械受注は大幅に増加

2013年3月の機械受注では、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+14.2%と2ヶ月連続のプラスとなり、市場コンセンサス（同+3.5%）を大幅に上回った。同時に公表された4-6月期の見通しでは、前期比▲1.5%と5四半期連続の減少が見込まれているものの、製造業で7四半期ぶりの増加が見込まれていることなどから、先行きに関してそれほど悲観的になる必要はないだろう。

## 製造業、非製造業ともに2ヶ月連続の増加

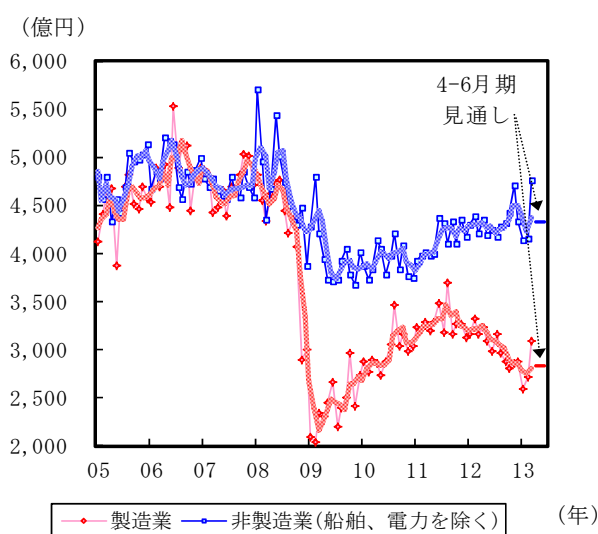
需要者別の内訳を見ると、製造業は前月比+13.3%と2ヶ月連続の増加となった。「一般機械」が前月比+13.3%、「情報通信機械」が同+25.9%、「自動車・同付属品」が同+10.4%と、加工組立業種で受注が増加していること、「石油製品・石炭製品」が同+237.3%と大幅に増加したことが全体を押し上げた。

非製造業（船舶・電力を除く）も前月比+14.3%と2ヶ月連続の増加となった。公共事業の増加を背景として「建設業」からの受注が6ヶ月連続の増加（前月比+5.6%）となったことに加え、「金融業・保険業」が同+54.2%、「情報サービス業」が同+18.0%と増加している。

## 産業機械の受注増が継続

機種別に受注動向をみると、産業機械の増加が続いている。これは、公共事業の増加を背景に建設業から建設機械の受注が増加していることが主要因である。平成24年度補正予算の効果により、公共投資は4月以降増加のペースを強めると見ており、建設機械受注も当面の間増加が続くだろう。

図表2：需要者別機械受注

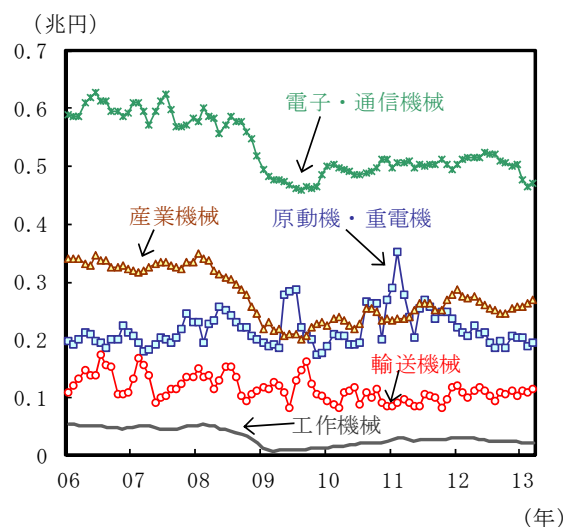


(注1) 太線は3ヶ月移動平均線。

(注2) 機種別受注額の季節調整は大和総研。3ヶ月移動平均値。

(出所) 一般社団法人日本工作機械工業会、内閣府統計より大和総研作成

図表3：機種別受注額【内需】（季節調整値）

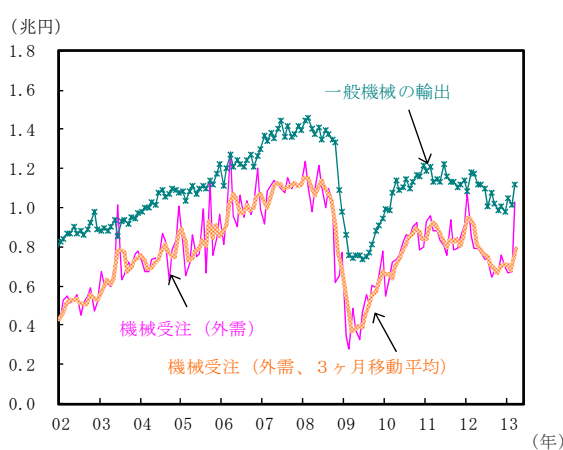


## 外需も 2 ヶ月連続で増加

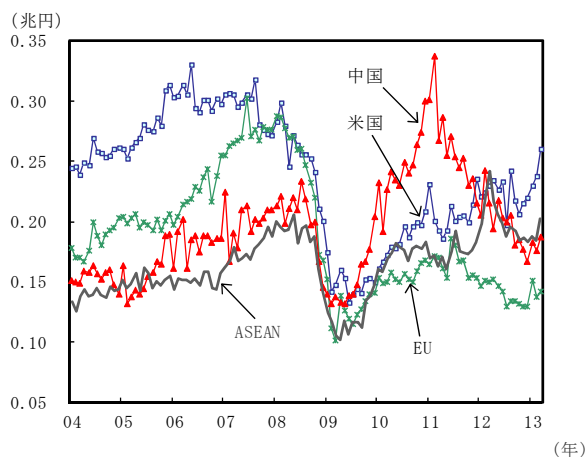
外需は前月比+52.1%と 2 ヶ月連続で増加した。大型受注による影響が相当程度あると考えられるため、今後の動向を注視する必要があるものの、機械受注の外需は緩やかな増加傾向にあるとみている。

一般機械の輸出動向を見ると、米国向け、中国向け、ASEAN 向けで増加している。これらの国では景気に持ち直しの動きが見られており、今後の生産拡大を背景として生産用機械などの需要はさらに高まるだろう。為替の円安方向での推移が続いていることも追い風となって、外需は今後も増加が続く見込みである。

図表 4：一般機械の輸出と機械受注の外需 図表 5：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

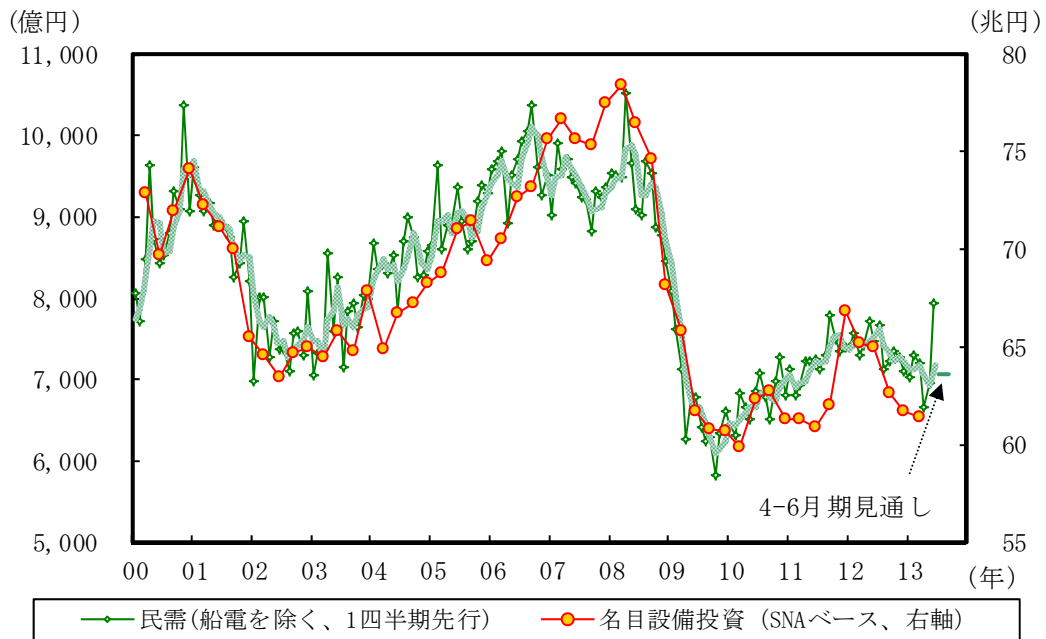


## 製造業が 7 四半期ぶりの増加見通し

内閣府公表の 4-6 月期見通しでは、民需（除く船舶・電力）は前期比▲1.5%と 5 四半期連続の減少が見込まれている。ただし、製造業では前期比+0.8%と 7 四半期ぶりの増加が見込まれており、輸出企業を中心に徐々に企業の設備投資スタンスが改善し始めているとみられる。

見通しのヘッドラインの数字は弱気であるものの、輸出の増加や企業収益の改善、内需の堅調な回復など、設備投資増加に向けた環境はすでに整い始めており、今後も内需・外需ともに堅調な回復が予想される。先日公表された 2013 年 1-3 月期 GDP1 次速報では、設備投資は 5 四半期連続の減少となり、低迷が続いていることが確認されたが、2013 年半ば以降、設備投資は増加傾向に向かうとみている。

図表6：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）

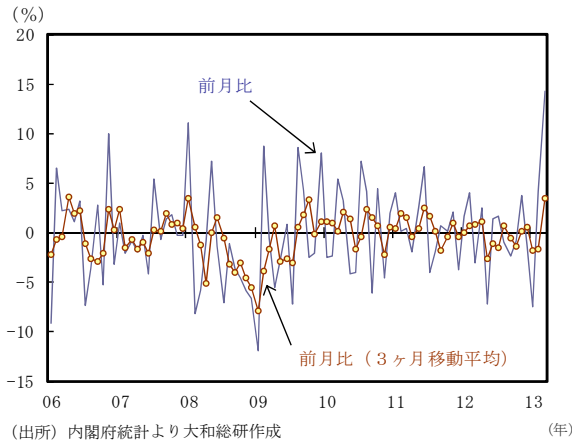


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

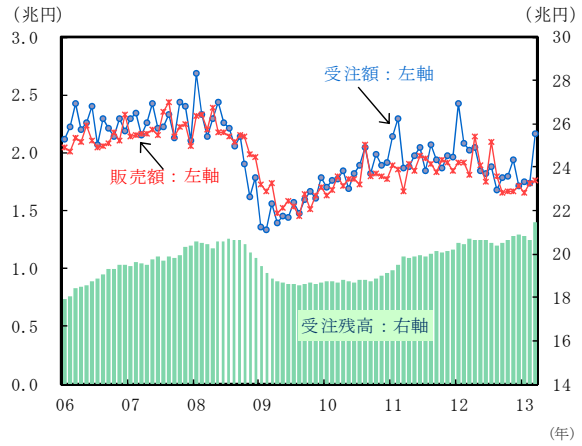
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

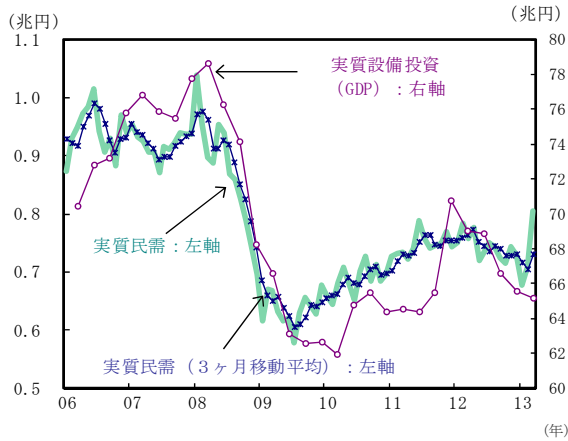
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



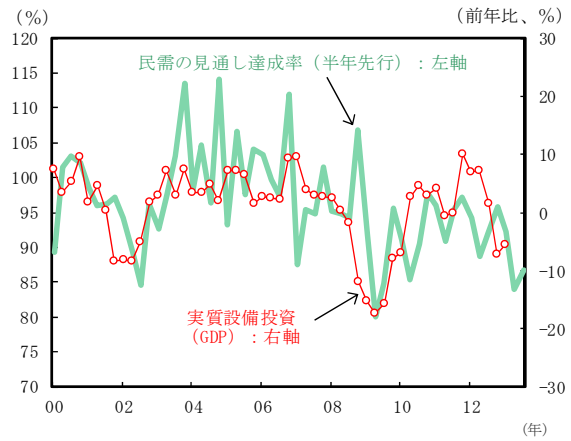
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

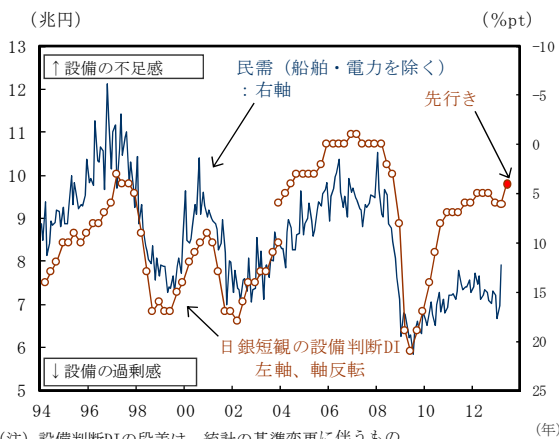


民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資



(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注と工作機械受注

